

国家公務員共済組合連合会 宿泊経理

民間企業仮定貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金・預金		3,482,721,468	
売掛金	499,902,081		
貸倒引当金	△ 6,909,911	492,992,170	
商品		18,543,167	
貯蔵品		143,115,045	
前払費用		7,541,245	
未収収益		32,285,123	
未収金	30,701,085		
貸倒引当金	△ 5,064,141	25,636,944	
流動資産合計			4,202,835,162
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	79,693,031,866		
減価償却累計額	△ 57,035,878,048	22,657,153,818	
構築物	4,299,418,018		
減価償却累計額	△ 3,141,045,103	1,158,372,915	
車両運搬具	133,359,964		
減価償却累計額	△ 125,715,141	7,644,823	
器具備品	4,366,505,191		
減価償却累計額	△ 3,725,724,143	640,781,048	
土地		5,989,165,638	
建設仮勘定		91,672,741	
有形固定資産合計		30,544,790,983	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		10,862,061	
引湯権		1,871,100	
無形固定資産合計		12,831,441	
固定資産合計			30,557,622,424
III 投資その他の資産			
長期未収金	7,268,052		
貸倒引当金	△ 7,268,052	0	
敷金保証金		18,585,010	
その他の投資		247,304	
投資その他の資産合計			18,832,314
資産合計			34,779,289,900
(負債の部)			
I 流動負債			
一年内返済予定長期借入金		2,715,000,000	
未払金		1,190,903,383	
未払費用		195,794,074	
未払住民税		2,373,700	
未払消費税等		110,939,307	
前受金		110,795,439	
預り金		109,573,910	
引当金			
賞与引当金	120,594,998	120,594,998	
その他流動負債		3,855,805	
流動負債合計			4,559,830,616
II 固定負債			
長期借入金		8,144,516,853	
引当金			
退職給付引当金	2,487,642,628	2,487,642,628	
固定負債合計			10,632,159,481
負債合計			15,191,990,097
(純資産の部)			
I 基本金			
基本金		468,239	
基本金合計			468,239
II 剰余金			
利益剰余金			
別途積立金	5,095,558,744		
欠損金補てん積立金	2,531,886,852		
積立金	10,450,514,118		
当期利益金	1,508,871,850	19,586,831,564	
剰余金合計			19,586,831,564
純資産合計			19,587,299,803
負債純資産合計			34,779,289,900

国家公務員共済組合連合会 宿泊経理

民間企業仮定損益計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額		
経常収益			
施設収入		15,670,478,941	
商品売上		826,713,607	
保健経理より受入		2,854,582,090	
保健経理より相互受入		161,954,542	
雑収入		112,265,790	
事業外収益			
受取利息	131,858		
事業外収益合計		131,858	
経常収益合計			19,626,126,828
経常費用			
飲食材料費		2,358,786,376	
商品仕入		585,606,767	
雑損		2,717,249	
一般管理費			
一般管理費	12,545,146,251		
賞与引当金繰入	120,594,998		
退職給付費用	170,755,515		
減価償却費	1,881,473,949		
一般管理費合計		14,717,970,713	
引当金(等)繰入			
貸倒引当金繰入	604,288		
引当金(等)繰入合計		604,288	
事業外費用			
支払利息	35,453,408		
事業外費用合計		35,453,408	
経常費用合計			17,701,138,801
経常利益			1,924,988,027
特別利益			
固定資産売却益		194,248	
特別利益合計			194,248
特別損失			
固定資産売却損		26,321,381	
固定資産除却損		367,479,532	
災害損失		17,102,312	
その他の特別損失		3,033,500	
特別損失合計			413,936,725
税引前当期利益金			1,511,245,550
住民税			2,373,700
当期利益金			1,508,871,850

国家公務員共済組合連合会 宿泊経理

キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期利益金	1,511,245,550
減価償却費	1,881,473,949
貸倒引当金の増減額	△ 568,410
賞与引当金の増減額	△ 1,808,911
退職給付引当金の増減額	△ 87,938,385
受取利息及び受取配当金	△ 131,858
支払利息	35,453,408
固定資産売却益	△ 194,248
固定資産売却損	26,321,381
固定資産除却損	367,479,532
売上債権の増減額	14,049,471
たな卸資産の増減額	1,041,935
未収金の増減額	△ 4,792,389
未収収益の増減額	△ 2,658,523
未払金の増減額	△ 46,977,444
未払費用の増減額	△ 9,600,474
未払消費税等の増減額	△ 1,379,389
その他	82,425,776
小計	3,763,440,971
利息及び配当の受取額	140,309
利息の支払額	△ 36,145,175
住民税の支払額	△ 2,427,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,725,009,105
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 832,013,680
有形固定資産の売却による収入	60,771,267
無形固定資産の取得による支出	△ 1,397,815
投資有価証券の償還による収入	1,300,000,000
その他の投資による支出	△ 89,540
その他の投資による収入	1,623,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	528,893,562
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 2,715,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,715,000,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	1,538,902,667
VI 現金及び現金同等物期首残高	1,943,818,801
VII 現金及び現金同等物期末残高	3,482,721,468

重要な会計方針等 宿泊経理

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品 … 先入先出法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（連合会利用分）については、連合会内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。

退職給付引当金に関する事項は以下の通りであります。

a) 採用している退職給付制度の概要

当連合会は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

b) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,474,685,907 円
勤務費用	142,508,593 円
利息費用	9,898,746 円
数理計算上の差異の発生額	436,921,093 円
退職給付の支払額	△258,693,900 円
退職給付債務の期末残高	2,805,320,439 円

c) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立型制度の退職給付債務	2,805,320,439 円
未積立退職給付債務	2,805,320,439 円
未認識数理計算上の差異	△323,851,903 円
未認識過去勤務費用	6,174,092 円
貸借対照表に計上された負債	2,487,642,628 円
退職給付引当金	2,487,642,628 円
貸借対照表に計上された負債	2,487,642,628 円

d) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142,508,593 円
利息費用	9,898,746 円
数理計算上の差異の費用処理額	19,600,130 円
過去勤務費用の費用処理額	△1,251,954 円
確定給付制度に係る退職給付費用	170,755,515 円

e) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

4. その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。また資金調達については退職等年金経理及び経過的長期経理からの借入によっております。

借入金の使途は、設備投資であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	3,482,721,468	3,482,721,468	—
売掛金	499,902,081	499,902,081	—
未払金	(1,190,903,383)	(1,190,903,383)	—
長期借入金	(10,859,516,853)	(10,914,670,746)	(55,153,893)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、売掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

6. 資産除去債務関係

民間企業仮定貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当連合会は、国有財産等につき、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、退去・移転等の予定もされていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

7. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	3,482,721,468 円
現金及び現金同等物	3,482,721,468 円

8. 機会費用の計上基準

(1) 国有財産等の無償使用に係る機会費用の算出方法

国有財産の貸付料算定基準に基づき算定しております。

(2) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

1名

(3) その他

該当事項はありません。

9. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はありません。

10. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。